

庁議の概要

開催日 平成 21 年 10 月 19 日 (月)

◎項 目

- 1 平成 22 年度予算編成方針について【総務部】
- 2 平成 22 年度組織定数の改正について【総務部】
- 3 各部局等の動向について【各部局等】

◎内 容

- 1 平成 22 年度予算編成方針について【総務部】

【概要説明】

- ・国の予算の概算要求が出たが、これからどのように予算が編成されていくかは不透明であり、また地方交付税額も最終的にどうなるか不透明である中、今回 5 つの基本政策推進加速化枠 30 億円の設定をした。昨年度の 25 億円から 5 億円増して、産業振興計画の加速化による経済の活性化や日本一の健康長寿県づくりなど 5 つの基本政策に基づく事業を展開していくこととする。
- ・投資的経費については、(国予算関係の) 公共事業がどうなるか全く分からないが、今のところゼロシリングにしている。しかし、国の動きを見ながら、担当部局とは査定の中で調整をしていく。
- ・経常的経費は、各部局で PDCA をしっかり働かせて、無駄な事業はそぎ落とし、見直しをしてもらって、マイナス 3% とするようお願いしたい。
- ・予算見積書の提出期限は 11 月半ばとし、12 月上旬に当初予算の見積りの概要を公表した後、査定を行っていく。

- 2 平成 22 年度組織定数の改正について【総務部】

【概要説明】

- ・来年度 4 月 1 日の組織改正・定数補正に向けて、定数削減と新たな行政需要への対応をしていくため、今回は削減枠のようなものは設けず、10 月下旬から、どこを減らしてどこを増やしていくのかについて各部局と個別に相談をさせてもらいたい。
- ・来年 1 月の予算査定と平行して各部局長と協議・調整した後、最終的な調整を行ってきたい。
- ・不要不急の事業の見直し、業務のアウトソーシング、現業業務の見直し、あるいは外郭団体の派遣についてはできるだけ見直しをして、まずは部局内で徹底したスリム化を図ってもらいたい。また、職員一人一人の能力が最大限に発揮できるよう、一人当りの業務の平準化、部局内の本庁・出先機関の業務の状況、時間外勤務実績状況等を参考に、適正な人員配置に努めてもらいたい。

【主な意見】

(知事)

- ・削減枠の議論もしていたが、もう少し大胆に人を動かしていかなければいけないのではないかと問題意識を持って、一度部局長と徹底して議論をしようということになった。
- ・例えば平成 12 年くらいと今を比べたとき、業務内容には相当の違いがあるだろうが、それに見合う形で人員配置が本当に変わってきているのかどうか。変わってはきているだろうが、定員や予算は調整がしづらいものであり、業務の変化に対して人員配置の変化は、少しペースが追いついていないのではないかと意識を持っている。

- ・残業時間などを見たときに、部局や課によってばらつきがあるのも事実であり、できるだけ忙しいところに多くの人数を配置し、県庁全体の最大効率を目指して効率を上げていき、創造性を上げていくことを目指していきたい。
- ・全体的にパイが少ないということではなく、配置の見直しなどで今よりもっと効率的にできるような方法があると思う。全体として定員を減らしていかなければならないという中での話であるので、できるだけ大胆に見直しをしてもらいたいし、「うちは減らしても大丈夫」という部局はぜひそのようにしてもらいたい。ただ、なおもって業務量が多い部局については要求する、ということではないかと思う。県庁全体の視点を持って議論をお願いしたい。
- ・また、臨時職員の雇用を活用してほしい。例えば、来年からの「龍馬伝」で業務量が跳ね上がって増える部署も出てくると思うが、その際に、緊急雇用基金を使った雇用をうまく活用することなどを考えてほしい。

3 各部局等の動向について【各部局等】

総務部が取りまとめた各部局の今週の動きに関する資料を配布の上、各部局等より概要説明を行った。

4 その他

【主な意見】

(知事)

- ・(産業振興計画をはじめ) 実行元年という観点から見れば、今までは準備期間だったが、色々と準備してきたものが具体的に一斉にこの10月に動き出していると思う。動き出したものが本当に魂の通ったものになるか、血の通ったものとなるか。(そのようにするためには) この10月11月はいろんな形でこ入れをしていくべき時期なのだろうと思う。特に、産業振興計画関係については、この約1カ月、実行という観点から非常に重要だと思うので、各部各部において頑張ってもらいたい。また、具体的な成果を追求して実行していくこともぜひこの1カ月間で加速していってもらいたい。
- ・新政権は、各省庁から大臣、大臣から官邸というように情報が流れる姿にまだ十分になっていないと思う。新政権は野党から与党に変わっているので、やはりもう少し移行に時間がかかるのだろうと思うが、引き続き、東京事務所をはじめ(各部局が)非常にアンテナを高くしていろんな情報を機敏に収集してもらいたい。
- ・また、政府に対する提言や要望活動であるが、今後持っていくものについては、陳情スタイルはやめて、「高知のような人口減少、高齢化が進む社会においてはこのようなことがぜひ必要である。全国的にもそのような県は他にもあるので、日本全体のためにこういうことを政策提言したい」というスタイルにしたいと思っている。